



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 三和ホールディングス株式会社

コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長(CEO) (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	61,817	11.3	574	—	353	—	11	—
26年3月期第1四半期	55,556	11.1	△658	—	△691	—	△1,487	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △381百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 2,868百万円 (103.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.05	0.05
26年3月期第1四半期	△6.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	277,937		113,544		40.8	
26年3月期	281,917		113,956		40.4	

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 113,367百万円 26年3月期 113,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,800	7.0	5,200	15.2	4,800	11.7	2,300	151.1	9.59
通期	329,000	5.5	22,000	6.5	21,500	5.8	11,500	13.2	47.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	249,920,497 株	26年3月期	257,920,497 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	10,176,475 株	26年3月期	18,174,813 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	239,744,974 株	26年3月期1Q	239,781,789 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含みとなったものの、設備投資、民間投資は底堅く、回復基調で推移しました。海外（1月～3月）においては、米国経済は、歴史的な寒波等の天候不順により回復の足枷となりましたが、春先には一時的な影響も剥落し、景気は緩やかな回復が続きました。欧州経済は、持ち直してきてはいるものの、依然として本格的な回復には至っておらず、厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社グループは、長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020 第一次3ヵ年計画」の2年目を迎え、成長基盤の更なる強化に向け、国内においては、受注拡大の強力な推進、更なる多品種化の拡大、収益性の向上に努めました。米国では、住宅市場回復に対応した新築市場向けの製品の販売強化に注力するとともに、川下事業戦略の展開、開閉機事業のシェアアップに努めました。欧州では、厳しい市場環境下、リストラの実施、生産性の向上等、コスト削減に注力しました。

以上の結果、国内・米国・欧州の全てのエリアで増収となったことに加え、円安により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比11.3%増の61,817百万円となりました。利益面では、営業利益は574百万円（前年同四半期は658百万円の営業損失）、経常利益は353百万円（前年同四半期は691百万円の経常損失）、四半期純利益は11百万円（前年同四半期は1,487百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の回収により、前連結会計年度末と比べ3,979百万円減少し277,937百万円となりました。また、負債は主に仕入債務の減少により、前連結会計年度末と比べ3,568百万円減少し164,393百万円となりました。純資産については、主に為替換算調整勘定が減少したこと等により前連結会計年度末と比べ411百万円減少し113,544百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.4ポイント改善し40.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が930百万円減少及び退職給付に係る資産が1,614百万円増加し、利益剰余金が1,637百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,246	29,078
受取手形及び売掛金	72,946	58,867
有価証券	26,680	26,574
商品及び製品	9,800	10,000
仕掛品	16,513	25,150
原材料	15,400	15,653
その他	9,515	11,614
貸倒引当金	△1,581	△1,633
流動資産合計	177,521	175,305
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,785	16,391
土地	22,798	22,743
その他（純額）	15,188	14,797
有形固定資産合計	54,772	53,933
無形固定資産		
のれん	2,259	2,077
その他	15,561	15,203
無形固定資産合計	17,820	17,280
投資その他の資産		
投資有価証券	20,940	21,669
退職給付に係る資産	1,431	3,352
その他	9,932	6,796
貸倒引当金	△501	△400
投資その他の資産合計	31,802	31,418
固定資産合計	104,396	102,632
資産合計	281,917	277,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,608	40,852
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
短期借入金	9,563	9,291
1年内返済予定の長期借入金	5,530	451
未払法人税等	4,939	581
賞与引当金	4,837	5,914
役員賞与引当金	180	180
その他	25,126	30,906
流動負債合計	108,785	103,178
固定負債		
社債	19,400	19,400
長期借入金	19,660	24,617
役員退職慰労引当金	178	178
退職給付に係る負債	12,408	11,335
その他	7,529	5,682
固定負債合計	59,176	61,214
負債合計	167,961	164,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	37,707	33,338
自己株式	△9,859	△5,520
株主資本合計	106,164	106,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	1,339
為替換算調整勘定	9,252	7,925
退職給付に係る調整累計額	△2,171	△2,032
その他の包括利益累計額合計	7,625	7,232
新株予約権	166	177
純資産合計	113,956	113,544
負債純資産合計	281,917	277,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	55,556	61,817
売上原価	40,418	44,470
売上総利益	15,138	17,347
販売費及び一般管理費	15,797	16,772
営業利益又は営業損失(△)	△658	574
営業外収益		
受取利息	38	33
受取配当金	212	99
有価証券売却益	-	3
その他	132	141
営業外収益合計	383	277
営業外費用		
支払利息	247	207
持分法による投資損失	61	160
その他	107	129
営業外費用合計	416	497
経常利益又は経常損失(△)	△691	353
特別利益		
固定資産売却益	16	3
投資有価証券売却益	304	7
特別利益合計	321	11
特別損失		
固定資産除売却損	1,645	3
投資有価証券評価損	2	-
子会社事業再構築費用	19	104
その他	13	7
特別損失合計	1,680	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,051	249
法人税等	△563	238
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,487	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,487	11

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△1,487	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	794
為替換算調整勘定	3,357	△1,280
退職給付に係る調整額	-	139
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△45
その他の包括利益合計	4,356	△392
四半期包括利益	2,868	△381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,868	△381
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	27,988	18,106	9,400	55,496	60	55,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	23	77	113	△113	—
計	28,000	18,130	9,478	55,609	△52	55,556
セグメント利益 又は損失(△)	12	△2	△262	△251	△407	△658

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 60百万円
- ・セグメント間取引消去 △113百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 60百万円
- ・全社費用 △362百万円
- ・のれんの償却額 △106百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	30,346	20,376	11,031	61,754	63	61,817
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	6	16	24	△24	—
計	30,348	20,382	11,048	61,778	38	61,817
セグメント利益 又は損失(△)	968	195	△154	1,009	△434	574

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 63百万円
- ・セグメント間取引消去 △24百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 63百万円
- ・全社費用 △382百万円
- ・のれんの償却額 △115百万円
- ・セグメント間取引消去 △0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。